

## 米国 6月FOMCは利上げ予想前倒し、テーパリング本格議論には踏み込まず

- 物価見通しを上方修正、利上げは2023年2回の見通しに
- テーパリングは「米経済の政策目標へ向けた進展」次第
- 力強い雇用回復に対する、市場の反応には要警戒

## ■ 政策金利見通しは2023年2回の利上げを示唆

6月15・16日にFOMC(連邦公開市場委員会)が開催。政策金利をゼロ金利(0-0.25%)に据え置き、現行ペースの資産購入継続(1200億ドル/月)を決定するなど、政策変更は実施されませんでした。また、政策金利と資産購入に係るフォワード・ガイダンス(先行きの指針)も据え置かれました。その他、短期金融市場の技術的調整として、IOER(超過準備預金金利)とRRR(リバースレポ金利)が0.05%pt引き上げられました。

四半期毎の経済・政策金利見通しでは、順調な景気回復を受け2021年の実質GDP成長率を上方修正。また、想定以上の物価上昇を受け、2021年のインフレ率が大きく引き上げられた一方、2022年以降は小幅の調整に留まりました(図1)。一方、政策金利については、多くのFOMC委員が利上げ時期前倒しを予想し、予想中央値は2023年末までに2回の利上げを示唆しました(前回:2023年末まで利上げ無し)(図2)。

16日の米国市場では、政策金利見通しが想定以上に前倒しされたことから、中長期を中心に金利は大きく上昇し、為替市場では米ドル高が進行。米主要株価指数は下落で反応するなど、早期金融引き締めへの警戒が高まりました。

## ■ パウエルFRB議長は雇用回復に自信

パウエルFRB(連邦準備理事会)議長は、会合後の会見にて、政策目標達成は程遠く、利上げの議論は行っていないとしました。政策金利見通しについては、あくまで個人予想と牽制しつつも、「多くの委員が早期の政策目標達成を予想」と言及。一方、テーパリング(資産購入減額)については議論を行うも、「議論することを議論したとも言える」と本格的に踏み込んでないことを示唆、政策目標への進展が続いた場合に次の伝達を行うとの姿勢を示しました。

他方、雇用回復については自信を覗かせました。経済正常化や失業保険増額失効などを背景に「夏から秋にかけ力強い回復」が期待されると言及。より先行きについても強い回復が予想され、失業率は低水準、労働参加率も高い水準まで回復するだろうと楽観的な見方を示しました(図3)。

本会合後も、当面は緩和的な金融政策は継続すると見込まれます。ただし、予想以上に強い雇用回復や物価上昇が続けば、テーパリングや早期利上げへの警戒が再度市場で高まる可能性があり、注意が必要とみています。(今井)

【図1】 足元の物価高進受け、物価見通しを大幅上方修正

FOMC 各種経済見通し  
(上:2021年6月時点、下(カッコ内):2021年3月時点)

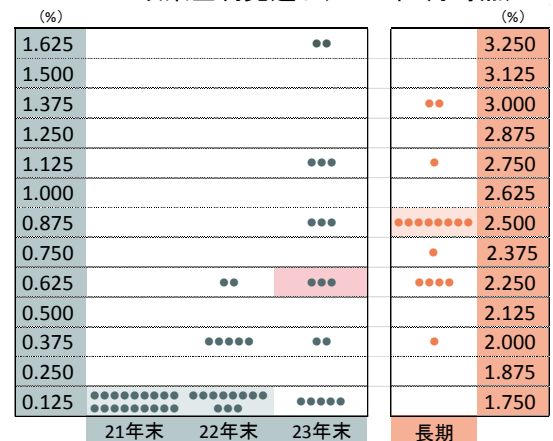
(単位:%)	2021	2022	2023	長期
実質GDP (前年比)	7.0 (6.5)	3.3 (3.3)	2.4 (2.2)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (4.5)	3.8 (3.9)	3.5 (3.5)	4.0 (4.0)
PCEデフレーター (総合・前年比)	3.4 (2.4)	2.1 (2.0)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
PCEデフレーター (コア・前年比)	3.0 (2.2)	2.1 (2.0)	2.1 (2.1)	- -

注) 黄色の塗りつぶしは上方(失業率は低下方向への)修正。PCEデフレーターコアは、総合から食品・エネルギーを除いたもの。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図2】 2023年末までに2回の利上げ実施を示唆

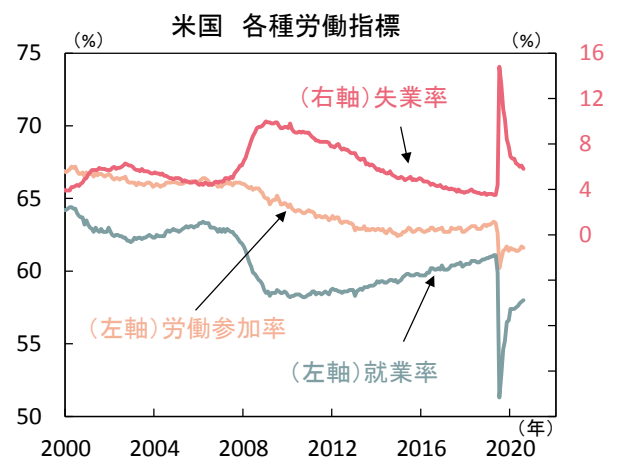
FOMC 政策金利見通し(2021年6月時点)



注) 塗りつぶしは政策金利見通しの中央値。

出所) 米FOMCより当社経済調査室作成

【図3】 FRB議長は失業率に加え、労働参加率改善にも自信



注) 直近値は2021年5月時点。

出所) 米労働省より当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会